



# マハテイル氏の再登場 マレー系優遇見直しを

しらしいたかし  
白石 隆  
(熊本県立大理事長)

トランプ米大統領の保護主義的通商政策と貿易競争への懸念や、米朝首脳会談などのためか、メディアの関心はすぐ失われてしまったが、実はこの5月、マレーシアで大きな政変があった。マレーシアは2016年現在、人口3200万人、国内総生産(GDP)2970億ドル(日本の6%)。決して大国ではないが、インド洋から太平洋へ至るシーレーンを扼するきわめて重要な位置にある。

## 問われた汚職 生活費の上昇

そのマレーシアで、5月に連邦下院の総選挙が行われ

た。下院定数222、小選挙区制で、議会多数派が政権を担当する。9日の投票の結果、予想に反し、野党連合・希望連盟(PH)参加政党の人民正義党(PKR)が47、民主行動党(DAP)が42など合計113議席を得て、統一マレー国民組織(UMNO)を中心とする国民戦線に勝利した。1957年の独立以来、初めての政権交代で、首相にはナジブ・ラザク氏に代わり、マハテイル・モハマド元首相が就任した。

総選挙で争点となったのは、消費税導入に伴う生活費の上昇と政府系投資会社「1MDB」(ワン・マレーシア・



会談の前に握手する安倍晋三首相（右）とマレーシアのマハティール首相  
＝首相官邸で2018年6月12日午前10時26分、川田雅浩撮影

デベロップメント）をめぐる汚職疑惑だった。特に汚職疑惑では、米国司法省によれば、ナジブ前首相は1MDBから45億ドルを横領し、うち6・8億ドルを自分の銀行口座に移していたとのことで、これがマレー系有権者の離反をもたらしたと言われる。

では、この結果はマレーシアの政治経済にどのような意義がありそうか。マレーシアは、マレー人を中心とする土着の「ブミプトラ（土地の子）」が67%、華人系が25%、インド系が7%を占める多民族国家である。「国民戦線」政府は、70年代以来、華人とマレー人の経済格差是正のため、大学入学、就職、株式所有などでマレー系を優遇するブミプトラ政策をとってきた。80～90年代のマハティール首相時代には、この事実上のマレー人優先政策の重点は工業化政策と民営化政策、そしてマレー系企業・経営者の育成に置かれた。このプロジェクトが97～98年のアジア通貨危機Ⅱで危うくなった。当時のアンワル・イブラヒム副首相は国際金融市場の信認回復のため構造改革を主張した。しかし、ブミプトラ政策は、マハティール首相にとつて、ナショナルプロジェクトであるとともに、彼の一生を懸けた「マハティール・プロジェクト」でもあった。彼はアンワル副首相を解任して、UMNOから追放し、資本移動を規制して、マレー系企業集団を救済した。



白石 隆 (しらいし・たかし)

1950年生まれ。東京大卒。米コーネル大で博士号取得(歴史)。コーネル大教授、京都大教授、政策研究大学院大学長などを経て今年4月から熊本県立大理事長。専門は国際関係論。著書に「海の帝国」(読売・吉野作造賞)など。文化功労者。アジア・太平洋賞選考委員。

98年、インドネシアでは、危機のさなか、スハルト大統領が退陣、「改革」の名の下、中央集権的権威主義体制から地方分権的民主制への転換がはじまっていた。アンワル氏はこれをモデルに「改革」を訴え、現在の人民正義党につながる国民正義党を設立した。マハティール氏は1925年生まれの92歳。シンガポールのリー・クアンユー首相(1923年生まれ)、スハルト大統領(1921年生まれ)などと同様、植民地支配時代を知る最後の世代だった。インドネシアでは、98年危機を契機に、世代交代と「改革」がともに進展した。一方、マレーシアでは世代交代とともに、与党UMNOを中心とする政治経済システムの腐食が進行した。

03年、マハティール氏は首相を退任した。しかし09年には、08年総選挙の「敗北」を理由に後継者のアブドラ・バダウィ首相を退陣に追い込んだ。その後任のナジブ首相の下でも与党連合の勢力退潮は止まらず、13年選挙では、野党連合は得票数で国民戦線を上回った。マハティール氏は15年、ナジブ首相のIMDB汚職疑惑への関与が明らかにされると、ナジブ首相追い落としに回った。

### 経済成長鈍化 拡大する格差

マハティール首相時代、特に88〜96年には、マレーシア経済は9〜10%の成長を遂げた。華人とマレー人の所得格差もかなり是正された。しかし、近年のマレーシアの経済成長率は4〜6%。マレー人の中で既得権益を享受する高所得者層と、生活費の上昇に苦しむ一般の人たちの格差が拡大している。多年にわたるマレー系企業・経営者育成政策にもかかわらず、国際競争力のある企業も育たない。20年までにマレーシアを先進国入りさせるというマハティール・ビジョンも達成されそうもない。そうした中でIMDB汚職疑惑でマレーシアの国際的評価は地に落ちた。強烈なナシヨナリストのマハティール氏にとっては、何としても許せなかったに違いない。こうしてみれば、マハティール首相が98年危機のさなかに選択した路線がすでに破綻したことは明らかだろう。

この20年、華人系、インド系の人たちに加え、若い世代のマレー系の人たちもUMNOに愛想をつかし、「改革」を望むようになった。しかし、マレー系にはプミプトラ政策の将来を懸念する人たちも少なくない。今回の総選挙では、そういう人たちもマハティール氏を信頼し、希望連盟に投票した。しかし、マレーシアの政治経済を立て直そうとすれば、これまで癒着と縁故主義と汚職で腐食してきた政治経済システムを改革し、何らかの形でプミプトラ政策を手直しするしかない。その帰趨（きすう）によりマレーシア政治経済の将来は大きく違ってくる。

◇ 開発独裁後の国家像

マレーシア初の政権交代は、強権を排する民意の反映だ。連邦下院選挙の野党勝利は、選挙という民主主義のルールにのっとりて国を変える力を示したといえる。タイ、カンボジアなど、開発独裁後の国家像を描けない東南アジアの国々は少なくない。15年ぶりに首相に返り咲いたマハティール氏は92歳。かつて22年の長期政権を率い、日本に学ぶ「ルック・イースト政策」を掲げて、経済発展を実現した手腕が再び試される。

■ ことば

◇ 1 野党連合の勝利

野党連合の勝利の主因は、農村部のマレー系住民から支持を得たためと考えられる。「プミプトラ政策」などの恩恵を受ける農村部は従来、与党側の票田だったが、ナジブ政権が2015年に導入した6%の消費税などが家計を圧迫し、政権への批判が高まっていた。そこにマレー系への政策で実績のあるマハティール氏が野党の選挙の「顔」として登場し、支持を広げた。

◇ 2 アジア通貨危機

タイ通貨バーツが「経済の実態より割高」として欧米のヘッジファンドから売り浴びせられ、1997年7月変動相場移行に追い込まれた。それを発端にアジア各国の通貨が大幅に下落し、タイ、インドネシア、韓国は、国際通貨基金（IMF）の支援を受けた。IMFが当初、緊縮的な諸施策を導入したことから危機を深刻化させた面も指摘され、それを補完する地域金融協力体制の必要性も認識された。